

令和5年度「生活者としての外国人」のための特定のニーズに対応した日本語教育事業
【地域日本語教育実践プログラム】

実施内容報告書

団体名： 日本国際社会事業団

1. 事業の概要

事業名称	社会との接点が希薄な子育て期の女性のための日本語教室
日本語教育活動に関する特定のニーズの実情や課題	日本で子育てを行う中では、移住女性も母親として保育や教育（学校）への参加が求められ、役割分担や意思表示、役割に応じた責任負担を要請される。それにより、多くの場面で、母国での生活や考え方との相違に直面することになる。同時に、日本語でのコミュニケーションが決定的に必要になり、母親としての役割をより良く遂行しようとするほど、より一層、言葉と参加が求められる。 これまで ISSJ では、子育てや家族の役に立ちたいという思い、さらには将来的な自己実現のために日本語習得と社会参加を希望しながらも、様々な理由からその機会を得られずにいる子育て期の移住女性に多く接してきた。その最たる例がムスリムの移住女性である。彼女たちは、生活者として家庭やエスニックコミュニティにおいては役割を遂行し、活動を行うことができているが、文化的・宗教的背景から、ホストコミュニティである日本社会への参加にはまだ制約がある。 社会への参加には人と人とのつながりが欠かせないが、とりわけムスリム女性の場合、言語のみならず、見知らぬ日本人と接することの怖さや自信のなさ、参加しようとする社会に関する知識の欠如なども参加制約となっている。その結果、家庭以外の場との繋がりを持ちにくく、「子育て」をしながら家庭内やコミュニティ内で暮らしが完結しがちである。 そのような暮らしに居心地の良さを感じる女性もいる一方で、ISSJ では、彼女たちの変化も目の当たりにしてきた。文化とは変容するものであり、移住者とホスト社会は相互に影響し合う。ムスリム女性もまた、在留の安定性やライフステージの変化、経験の蓄積、そして何より日本語力の向上によって変化してきた。 彼女たちは、安心して参加できる日本語教室という社会との繋がり場を確保することで、言語を学ぶだけでなく、怖さを克服し、ホスト社会に関する知識も蓄積しながら、自信を回復することができる。また、定期的に教室に通うことによって、本人だけでなく、その家族も女性単独での外出に慣れ、制約が低減する。ISSJ のこれまでの活動の中では、日本語を習得することで日本社会と関わることへの恐怖心がなくなり、学校や病院等「子育て」に関わる場面でコミュニケーションが取れるという小さな成功体験を積み重ねることで、自信を深めていく様子が見られた。PTA への参加やイベント等の地域活動、パートタイムでの就労につながった女性たちも少なくない。 日常生活において日本社会との接点が希薄な移住女性が、自助努力のみで日本語を習得し、社会と積極的に関わる意欲を持つことは容易ではない。心理的安全の確保された環境で日本語を学び、社会について知り、人と関わっていくことで、孤立しがちな移住女性も積極的に社会参加できるようになる。そのためには、安心して日本社会と

	つながっていくきっかけとなる場としての日本語教室をデザインすることが不可欠である。
事業の目的	・子育て期の移住女性に対し、日本語を学び社会につながるきっかけとなる場を提供すること ・子育て期の移住女性が抱える不安や戸惑いが解消され、自信や自己有用感を持って日本社会と関わり、自己実現を目指すようになること ・様々な背景を持つ子育て期の移住女性の想いや課題が地域や関係者に知られるようになり、当事者理解が促進されること ・子育て期の移住女性の中の多様性（背景や属性）に目を向けながら、そのニーズを捉えた日本語教室の一モデルとして、その有効性を確認すること
事業内容の概要 （課題をどのように解決したのか、どのような点が先進的な取組であったのか分かるように記載）	子育て期の母親が、心理的な負担を感じることなく参加でき、学習を通じて子育てに際して不可欠な日本社会とのコミュニケーションに自信を持ち、将来的な自己実現を視野に入れられるようになるために、下記の取り組みを実施した。 ・ 取組1：運営委員会 日本語教育だけでなく、移住女性や子ども、ソーシャルワークを専門とする有識者・実務者が集い、「子育て期の移住女性」が抱える課題に対して、日本語教室を通してどのようなアプローチが可能かつ有効かを、本教室での実践を踏まえて議論した。 ・ 取組2：子育て期の女性のための日本語教室 社会との接点が希薄になりがちな、子育て期のムスリム女性のための日本語教室（A1～B1レベル）を開催し、学びの機会を確保した。日本社会から求められる母親としての役割を想定し、様々な場面で彼女らがきちんと想いを伝え、自信を持って日本社会に参加できるようになること、さらに、将来的な自己実現について考えられるようになることを目指して教室活動を行った。生活者としての学習者の日本語力評価も試みた。 ・ 取組3：より良い当事者理解のための地域への発信 教室参加者のうち、継続的に学び、一定程度の日本語と社会参加への自信を深めることができた人々たちによる「卒業発表会」を実施した。 ・ 取組4：教室運営補助者の育成 教室参加者のうち3名が、補助者として教室運営のサポートに携わった。公民館の予約や当日の利用方法について学び、取組2において実践した。
事業の実施期間	令和 5 年 5 月 ～ 令和 6 年 3 月 （10か月間）

2. 事業の実施体制

（1）運営等委員会

実施体制	構成員の人数：7人 構成員の主な属性や専門性：日本語教育、地域日本語、学習支援、子ども家庭福祉、ソーシャルワーク、当事者
-------------	--

（２）地域における関係機関・団体等との連携・協力

連携体制	・群馬県館林市 ・当事者コミュニティ（ロヒンギヤコミュニティ、市川市のムスリムコミュニティ ・公民館（館林市、市川市）
------	---

（３）中核メンバー及び関係機関・団体による本事業の実施体制

実施体制	・統括コーディネーター 移住者の社会福祉的支援に取り組み、そこから抽出された移住女性のニーズに対応した教室のモデル構築という日本国際社会事業団が掲げる事業コンセプトに基づき、日本語教育の観点から事業全体を取りまとめる役割を担った。 ・カリキュラムコーディネーター 統括コーディネーターのもとで、具体的なカリキュラムやワークシートの作成を行った。 ・指導者 R4年度から継続して、ムスリム女性との関わりがすでにあり、ムスリムについての基礎的な知識や生活状況を知っている女性指導者に依頼した。 ・事業担当者 日本国際社会事業団の職員が事業担当を務めた。移住者支援の経験や、これまでのムスリム女性との関わりを通し見えてきた課題やニーズをコーディネーターや指導者と共有し、事業の円滑な実施を図った。参加者の窓口となり、寄せられた生活課題にも対応した。 ・運営委員会（取組１参照） ・指導者会議 両コーディネーター、指導者、事業担当者を構成員とし、カリキュラムや指導方法、教室運営について具体的に検討・意見交換を行った。
------	--

３．各取組の報告

運営等委員会の設置 【名称： 運営委員会】	
取組の目標	・子育て期の移住女性が抱える課題について、多角的な視点から検討し、プログラムに反映させる ・各分野の専門家が、それぞれの専門性を活かしながらも、その視点を融合させ、「移住女性」という切り口で分野横断的な議論を行う
内容	・日本語教育の専門家だけでなく、移住女性や子ども、ソーシャルワークを専門とする有識者・実務者が集い、「子育て期の移住女性」が抱える課題に対して、日本語教室を通してどのようなアプローチが可能かつ有効かを検討した。 ・プログラム内容、地域日本語教育の在り方、参加者の日本語力評価、ゴール設定、プログラム評価など、広範にわたり意見交換を行った。

本取組により検討された事業の方針や特定のニーズに対応した日本語教育の方向性		・参加者にとって家庭以外の「居場所」としての機能を果たす一方で、日本語学習の場としてのゴールも設定していくことが不可欠であり、そのバランスをとりながら事業を実施していくことの重要性を確認した。 ・ゴール設定を考える上で、生活者の日本語力評価を試みることにした。	
実施期間	令和5年6月20日 から 令和6年3月13日 まで	開催時間・回数	1回 2時間 × 4回 = 8時間

特定のニーズに応じた日本語教育の実施 【名称： 子育て期のムスリム女性のための日本語教室】	
取組の目標	・家庭にこもりがちなムスリム女性が、外の世界に足を踏み出す一歩となる場を創出すること ・子育て期に必要な日本語や日本社会の仕組みを知り、日本社会とのやり取りに自信を持てるようになること ・ムスリムとして子育てをする際に直面する様々な場面で、自分の考えや想いを表明し、周囲の人の助けを借りながら対応できるようになること ・日本社会の構成員であり、子どもを育てる保護者として、尊重し対応されるために、場面や相手に応じて日本語を使い分けられるようになること ・子育て期の女性が孤立せず、日本社会とのつながりだけでなく、同じ背景や状況にある当事者同士の横のつながりを保てる場所を確保すること
内容	社会との接点が希薄な子育て期のムスリム女性が安心して参加し、家庭以外の居場所（拠り所）としても機能する日本語教室を開催した。日本社会から求められる母親としての役割を想定し、様々な場面で彼女らがきちんと想いを伝え、自信を持って日本社会に参加できるようになること、さらに、将来的な自己実現について考えられるようになることを目指して教室活動を行った。生活者としての学習者の日本語力評価も試みた。 ・全6クラス ・週1回、1.5時間 ・教室活動25回又は26回（特別活動2回含む）、修了式 ・参加者51名（うち、7割以上の出席率44名、皆勤8名） ・群馬県館林市及び千葉県市川市のムスリムコミュニティにつながる女性 ・B1レベルの教材を使用している2クラスの参加者（19名）を対象とした日本語力評価
取組による特定のニーズに対する工夫	・文書での情報伝達が多数を占める日本社会（母子保健、教育現場）において、必要な情報を読み取り、理解できる力は不可欠であるため、文字学習及び文法項目の学習も継続的に行った。やさしい日本語のニュース等を活用し、必要な情報を読み解く練習も取り入れた。 ・子育て期には手書きが必要となる書類も数多い（問診票、入園・入学等

	各種手続きなど）ため、口頭能力だけでなく、書く活動にも力を入れた。 ・複雑ではない生活場面には対応できるようになっている学習者に対しては、相手の理解度に頼らなくても自分の想いを正確に伝えられるようになることを目指し、ある程度まとまった文章の産出にも力を入れたカリキュラムとした。 ・病院や学校、職場などでのやり取りを想定し、相手の話した内容を理解した上で質問やコメントをする練習を取り入れた。									
実施期間	令和5年7月4日 から 令和6年3月6日 まで			授業時間 ・コマ数	1回1.5 時間×26 回×6クラス ＝234時間					
対象者	群馬県館林市及び千葉県市川市のムスリムコミュニティにつながる女性			参加者	総数 54人 (受講者 51人、指導者等 3人)					
日本語教育の言語技能とレベルについて	【レベル】 日本語教育の参照枠 基礎段階の言語使用者（A1・A2）～自立した言語使用者（B1） 【言語技能】 下記4技能 理解すること（聞くこと・読むこと） ②話すこと（やり取り） ③書くこと									
日本語教育の対象とする生活上の行為について	【大分類】 I 健康・安全に暮らす、V子育て・教育を行う、Ⅶ人とのかかわる、Ⅷ社会の一員となる、Ⅸ自身を豊かにする、Ⅹ情報を収集・発信する 【中分類】 01 健康を保つ、09 家庭及び地域で子育てをする、10 子供に教育を受けさせる、14 他者との関係を円滑にする、16 地域社会に参加する、17 社会制度を利用する、19 学習する 【小分類】 (01)医療機関で治療を受ける、(16)出産し育児をする、(17)家庭で子供を育てる、(18)地域で子供を育てる、(18)幼稚園・保育所で教育・保育を受けさせる、(20)小・中・高等学校で教育を受けさせる、(31)人と付き合う、(35)地域社会に参加する、(36)福祉等のサービスを利用する、(43)日本について理解する									
使用した教材・リソース	・国際交流基金『いろどり』 ・大阪府教育庁『話して書いて伝え合う 私のこと・あなたのこと』 ・凡人社『漢字たまご』 ・文化庁日本語学習サイト「つながるひろがる にほんごでの暮らし」 ・NHK「NEWS WEB EASY」 ・教室活動用オリジナルワークシート									
受講者の出身（ルーツ）・国別内訳（人）	中国	韓国	ブラジル	ベトナム	ネパール	タイ	インドネシア	ペルー	フィリピン	日本
							1			3
	ミャンマー（ロヒンギャ含む）、バングラディシュ（ロヒンギャ含む）、パキスタン、タイ、インド、シリア、アフガニスタン									

(1) 特徴的な活動風景(2～3回分)

取組事例①

【第3回 令和5年7月18～20日】漢字の活動

漢字をもっと学びたいという参加者の希望を受けて、様々な生活場面が必要となる自分の情報を漢字で書く練習を、実際に各自治体で使われているフォーマットを活用して行った(住民票等の取得申請書、異動届)。自分の住所等をただ書けるようになるだけでなく、実物のフォーマットを使用することで、何のために、何をどこに書くのかを確認しながら、自分だけの力で記入できるようになることを目指した。

本活動を通して、口頭能力が高い参加者でも、日本語の住所の順序や正しい言い方を知らない／忘れている場合があることも明らかとなり、既習の参加者にとっても良い復習の機会となっていた。各クラスのレベルに合わせて、フォーマット内の漢字等の意味にも触れ、役所でよく使用される語彙の練習にもなった。

取組事例②

【第6回+α 令和5年9月19～21日+α】ミニ発表

日本語の使用に慣れてきている参加者からは、「丁寧に話せるようになりたい」とのニーズが多く寄せられており、その意味合いを掘り下げていく中で、必ずしも丁寧な言葉遣いだけを意図しているのではなく、「相手の発話に対して適切に対応できるスキル」が含まれていると考えるに至った。そのニーズに応える活動として、ミニ発表を取り入れた。

参加者は、夏休みの宿題として取り組んだ「おすすめの場所」又は「新しく見つけた食べ物・飲み物(宿題としては、食品表示の読み取り練習が趣旨)」の単作文をもとに、短い発表を行った。活動時間内に、少なくとも1回は、他の参加者の発表に対して関連する質問をすることをタスクとした。人の話を聞いて理解し、その内容について自分の考えを言語化して発言する練習となることを目指した。質問に使う表現や内容も例示した。

質問というタスクを入れたことで、漫然と聞くのではなく、メモを取りながら熱心に耳を傾ける様子が見られた。質問の例を示したこともあり、積極的に質問をし合う姿が見られた。また、思いがけず、ムスリムの皆さんが食べられるおいしいレストランや子どもと出かけられる場所の情報交換の場にもなっていた。

(2) 目標の達成状況・成果（取組による特定のニーズの充足）

- ・ 51名のムスリム女性が、子育てや家庭の仕事、パートタイムでの仕事と両立しながら継続的に参加し、学ぶことができた。
- ・ とりわけ新規参加者は、日本語教室を通して横のつながりを得て、困りごと等を「先輩」に相談している姿がしばしば見られた。日本語教室への参加は、日本社会とつながる入り口であると同時に、当事者同士の横のつながりを強くする役割も果たしたと考えられる。
- ・ 日本社会において子育て期（とりわけ母子保健関連や教育現場）は、あらゆる場面で文字（文書）での情報伝達が多数を占める。子育て期の移住女性が必要な情報を読み取り、理解できるようになるために、口頭能力だけでなく、一定程度の読み書き能力を身につけられる教室活動を取り入れた。ある程度フォーマルに書かれた文書や、「書く」活動を定期的に取り入れることで、子育て期の社会生活に欠かせない語彙、慣例的な表現を身につけることができた。
- ・ ミニ発表など、「やり取り」を想定した教室活動を取り入れたことで、学校や病院など、様々な場面で知りたいことを整理し、言語化する力を伸ばすことができた。

(3) 今後の改善点について

教室のみで学びが完結するのではなく、学んだことを日常生活で活用し、それらを通して自らの力でも学べるようになることを目指し、仕掛けを組み入れているつもりではあるが、「教えてもらう」からの脱却は課題として残されている。とりわけ、自国での教育経験が少ない参加者にとっては、「学び方」を学ぶ必要もある。高い出席率からも日本語教室が家庭以外の居場所として十分に機能していることが見て取れる一方で、教室に参加することが目的化している人がいることも否定できない。取組3で行った卒業発表会のテーマを「これから挑戦したいこと」に設定し、自分の学びと変化を振り返りながら、長期的な視点で考えることにチャレンジしたことは、参加者自身にとっても教室の位置づけを再考するきっかけになったと思われる。事業として、本教室の機能やゴールをどのように設定するのかと、参加者の理解や認識をすり合わせていく必要があると考えている。

取組の成果の発信

【名称： より良い当事者理解のための地域への発信】

取組の目標	・ 地域関係者や移住家族の支援に関わる人たちが、当事者をよりよく理解し、相互に顔の見える存在となることで、対応への不安感や戸惑いが軽減する ・ 取組2参加者が、学習の成果を地域や関係者に向けて発信し、自身の学びと達成できたことを伝える機会とする ・ 子育て期の移住女性に着目した日本語教室の一つのあり方として認識され、意見交換の場となる
内容	教室参加者のうち、継続的に学び一定程度の日本語と社会参加への自信を深めることができた人たち（今年度の卒業生）による「卒業発表会」を実施した。開催にあたっては、地域関係者にも案内をし、参加を呼び掛けた。

	・ 3月6日（水）10:00～12:30 ・ 発表者 15 名（+3 名は、3/5 の修了式内にて卒業発表を実施） ・ 発表テーマ「私の夢」「これから挑戦したいこと」 ・ 来場者 13 名（地域関係者、公民館職員、過去の指導者、運営委員、コミュニティメンバー）		
取組による特定のニーズに対する工夫	・ 移住女性（ムスリム女性）の生の声を聞くことで、彼女らが持つ力を知り、共に地域を作っていく仲間として認識されるようになる。 ・ 社会との接点が少なく、自己表現の機会があまりなかった移住女性が安心して自分の想いを話せる場を提供する。作られた場であっても、自己表現の楽しさや喜びを知ること、より一層積極的に社会に関わっていけるような自信を得ることができる。		
実施期間	令和 6 年 3 月 6 日	時間数	1 回 2.5 時間 × 1 回 = 2.5 時間
対象者	教室関係者、地域関係者、コミュニティメンバー	参加者	総数 32 人

（１）特徴的な活動風景

取組事例

【令和6年3月6日】卒業発表会

B1 レベルの教材である『話して書いて伝え合う 私のこと・あなたのこと』を終了したクラスの参加者 15 名（2 名は体調不良により欠席）が、「私の夢」「これから挑戦したいこと」をテーマに発表を行った。ここでも、他の発表者又は参加者より質問を受け付け、その場で答えるというタスクを取り入れた。発表自体は緊張している様子だったが、質疑応答ではいつも通りの時にユーモラスなやり取りも見られた。「ハラル料理のお店を開きたい」、「日本で生まれた子どもたちがイスラムについて学べるように翻訳に挑戦したい」、「困っている人を助けられるように、まずは自分が日本語を使って仕事をしたい」、「子どもの夢を応援したい」などそれぞれの想いが語られました。

以前、発表者の指導を担当して下さった先生からは、「何をしたいかわからない、と話していた皆さんが、それぞれの夢を自分の言葉で表現できるようになったことに感銘を受けた」といったコメントも寄せられ、学びの成果を、発表者本人も、関係者も実感する時間となった。



(2) 目標の達成状況・成果（取組による特定のニーズの充足）

- ・発表会当日だけでなく、発表準備のプロセスにおいて、日本語力の向上や変化を振り返り、自身が持つ力に気が付くことができた。それは、社会参加や自己実現に向けた自信を深めることにも繋がっていたと思われる。
- ・発表者に対して、参加者（来場者）からの質問を受け付け、全員がインタラクティブなやり取りを行うことをタスクの一つとしたことで、参加者の興味関心に合わせたよりリアルな声を届けることができた。

(3) 今後の改善点について

「個人的な内容も含むため、あまり多くの人の前での発表は心理的負担が大きい」という発表者の希望により、今回は関係者への呼びかけに留めた広報となった。教室をより開かれたものとし、より多くの人に知ってもらうためには、当事者の心理的安全の確保と広範な周知とのバランスを取っていくことが必要となる。今年度は、当事者の生の声を対面で届けることを重視しての開催としたが、目的に応じて開催方法や周知の範囲を検討していきたい。

任意の取組	
【名称： 教室運営補助者の育成】	
取組の目標	・日本社会における集団内での役割分担や、その役割に応じた振る舞いについて知る ・自分たちの力で、会場の予約や鍵の受け渡しができるようになる ・責任を持ってやり遂げることを学ぶ ・社会参加に際して必要となる、公的な場での「やり取り」ができるようになる ・先輩お母さんとして、ニューカマーや若い母親のサポートができるようになる
内容	社会参加及び支援される存在からの脱却の一つの機会として、取組2の日本語教室の運営を補佐できる人材の育成を試みた。実際に、取組2に際してOJTを行った。 具体的には下記のように実施した。 ・参加者の選定と趣旨説明 ・毎回のタスクの確認 ・実践現場となる公民館への挨拶と会場利用についての説明を受ける ・OJT（23回）：鍵の受け渡し、会場準備、片付け、指導者の補佐、会場利用申請書の記入と提出、ISSJへの報告 ・振り返り
取組による特定のニーズ	・タスクや役割を簡易で明確なものとし、混乱の少ない参加機会とする

に対する工夫		・ 受益者としてだけでなく、運営者側の視点を持つことで活動全体をより良く理解し、参加意欲を高める。 ・ 役割遂行によって達成感を得ることができ、自信につながる	
実施期間	令和 5 年 6 月 1 4 日 から 令和 6 年 3 月 2 3 日 まで	時間数	1 回 1.5 時間 × 26 回 = 39 時間
対象者	取組 2 参加者	参加者	総数 3 人

(1) 特徴的な活動風景 (2～3 回分)

取組事例①

【令和 5 年 7 月 5 日】公民館挨拶、手続きについての説明

公民館館長に挨拶し、今後の手続きについての説明を受けた。公民館の使用そのものは普段からしていることもあり、部屋の片づけなどについては時折うなずきながら、館長の説明を聞いていた。最初は緊張感が漂っていたが、しっかりと挨拶をして終えることができた。

説明後、ISSJ スタッフより理解できた内容について確認をし、必要に応じて補足の説明を行った。翌週は、3 名での実践 (ISSJ スタッフや指導者は見守り) となることと、その手順を再確認した。

取組事例②

【令和 6 年 3 月 2 3 日】振り返り

23 回の OJT を終えての振り返りを行った。

OJT 後半は、慣れた様子で鍵の受け渡しをする様子が見られていたが、その点については自信を持って取り組むことができたとの声が聞かれた。最も大変だったのは申請書の記入作業ということだった。どこに何を記入するのかを覚えてからは「大変ではなかった」が、漢字の多い申請書を理解するには、ある程度の慣れが必要であったと思われる。

(2) 目標の達成状況・成果 (取組による特定のニーズの充足)

- ・ 参加者 3 名のうち 2 名は、休むことなく役割を遂行することができた。数回欠席のあった 1 名も、事前に他の 2 名及び ISSJ スタッフに連絡を入れており、責任感を持って取り組むことができた。
- ・ 「また手伝いがあれば、私たちがするので言ってください！」と前向きな感想が寄せられ、役割を得て、皆のために動くことによる充足感や達成感を味わうことができたことが感じられた。
- ・ 同時に、東京から来ている ISSJ スタッフに対し、「遠くから来るのは大変なので、自分たちができることはします」との声掛けがあり、受益者としてだけでなく、運営を補佐していくという意識を得られたことが伺えた。

(3) 今後の改善点について

参加した 3 名については、想定以上にしっかりとその役割を果たすことができたが、このような取り組みに手をあげる参加者を増やしていくことも必要であると考えている。家庭の事情やパートタイムでの就労など、それぞれに事情はあるが、より多くの人々が短期的にでも経験することで、コミュニティ全体

としての経験値があがっていき、コミュニティと地域との関係構築にも寄与するものとなる。
一方で、教室内での補助的役割は限定的なものにとどまった。同じクラス内で特別な役割を担うことへの戸惑いがあるとの声も聞かれたため、どのような位置づけとするのかを検討する必要がある。

4. 事業に対する評価について

(1) 事業の目的・目標

- ・子育て期の移住女性に対し、日本語を学び社会につながるきっかけとなる場を提供すること
- ・子育て期の移住女性が抱える不安や戸惑いが解消され、自信や自己有用感を持って日本社会と関わり、自己実現を目指せるようになること
- ・様々な背景を持つ子育て期の移住女性の想いや課題が地域や関係者に知られるようになり、当事者理解が促進されること
- ・子育て期の移住女性の中の多様性（背景や属性）に目を向けながら、そのニーズを捉えた日本語教室の一モデルとして、その有効性を確認すること

(2) 特定のニーズの充足に向けて試行した方法

- ・社会との接点が少ない一方で、ホスト社会においては母親としての参加や活動を求められる移住者の一例としてのムスリム女性（母親と母親予備軍）にアプローチした。
- ・ムスリム女性のニーズを切り口とするが、その中での個別性、多様性（来日時期、来日前の経験、生活状況、目指す姿など）にも着目し、それに応じた学びの機会を提供した。
- ・ISSJが実践してきたソーシャルワークの視点や、個別支援で蓄積されてきた知見を生かし、日本語教育というパッケージの中で、日本社会の仕組みや、母親として知っておくと良いこと、役立つことに関する教材・テーマを取り入れた。

（例）やさしい日本語で書かれたニュース、食品表示

- ・文書（文字）での情報伝達が圧倒的多数を占める日本社会（子育て、教育現場）に一定程度対応できるようになるため、仮名及び漢字の学習、文法項目の学習も継続的に行った。
- ・学校や病院など様々な場面で自信を持ってやり取りができるよう、発表やそれに伴う質疑応答の練習も取り入れた。
- ・ソーシャルワーカーが教室に介在し、必要に応じて生活課題に関する相談に対応することで、そこからみえてくるニーズを教室活動や場づくりに反映させた。
- ・ソーシャルワーカー及びコーディネーターが必要に応じてヒアリングを行い、ニーズや環境の変化に対応した。

(3) 目標の達成状況・成果（取組による特定のニーズの充足）

- ・日本語教室参加者 51 名の多くが高い出席率で学習を継続して終了した（出席率 70%以上 44 名、皆勤 8 名）。
- ・日本語教室での継続的な学習を通して、「漢字の読み書きができることで、パートのポジションが上がり、責任ある業務を任されるようになった」、「わからないことがあるときは、電話をかけて聞くことが

できるようになった。電話が怖くなくなった」、「子どもを一人で病院に連れていくことができた」、「学校の先生と話ができた」、「保育園の子どもを持ち物の名前を全部書いてあげられた」といった声が聞かれ（振り返りシート、終了時ヒアリングなどによる）、それぞれの日本語力に応じてできることが増え、それによって日本社会との接点が増加・深化したことが見受けられた。

- ・今年度は、参加者の希望及び生活状況にあわせて、対面クラスとオンラインクラスを設置した。対面クラスの参加者からは、「週に1回、みんなや先生に会って話せる教室は、オンライン以上に気分転換になる」との声が寄せられた。来日から間もなく、初めて教室に参加した女性からは「教室で仲間ができて、日本でも何とかがんばっていけるかも、と思えるようになった」との発言があり、教室が横のつながりをもたらし、そして居場所となっていることを改めて感じさせられた。
- ・卒業発表会の参加者（来場者）からは、「直接質問できたのが良かった」との感想が寄せられ、より良い当事者理解の一助となった。

（４）地域の関係者との連携による効果、成果等

地域に開かれた教室としていくことは、今後の課題であると考えている。一方で、教室参加者がそれぞれの生活の中で日本社会との関りを深めていることは明白であり、地域関係者に教室に関わっていただくというベクトルだけでなく、教室で学んだことを活用して参加者が社会に出ていくというベクトルでの連携も検討していきたい。

（５）事業実施に当たっての周知・広報と、事業成果の地域への発信等について

日本語教室参加者希望者の募集にあたっては、コミュニティにおける口コミによるところが大きい。参加者の心理的安全を確保するために、どのような人が参加しているかわかる状況が作れる形として、そのようにしているが、潜在的な学習希望者層にアプローチしきれていない側面も否定できない。教室のキャパシティの問題もあるが、引き続き、新たなつながりの構築にも取り組んでいきたい。

卒業発表会については、地域住民への広範な広報を想定していたが、発表者の希望もあり、関係者への周知に留めることとなった。当事者の心理的安全を確保しながらも、効果的に発信していくにはどのような内容や手段が望ましいのか、今後の検討課題としていきたい。

（６）今回のプログラム実施を通して得られた知見やノウハウ

文化的背景やライフステージなどにより、既存資源への参加ハードルが高く、社会との接点が希薄になりがちな人たちであっても、心理的安全が確保され、当事者ニーズに寄り添った場であれば、継続的な参加が可能であることが明らかとなった。当事者やその家族の参加ハードルを下げるには、丁寧なヒアリングと関係性の構築が不可欠である。それらを、日本語教師（指導者）が一手に担うのではなく、事業コーディネーターやソーシャルワーカーと役割分担をしながら、それぞれの専門性を活かした事業実施が望ましい。分担と同時に、密な連携により両者の視点を掛け合わせることで、当事者にとってより有効な事業を展開できると考えている。

運営委員会での議論を通して、取組２内での日本語力評価を試みた。実験的な取り組みにはなったが、今年度実施した評価手法や評価シートについては、今後、生活者の日本語力をいかに評価するのか、地

域日本語教育においてどのような評価が可能なのかを検討していくための一例となることを期待したい。

（７）改善点、今後の課題について

今年度は、既存のコミュニティ内での新規参加希望者への対応と合わせて、対象（異なる民族、地域）の拡大を模索したが、当該コミュニティとの関係性及び地域資源との関係性がほぼゼロに近い状態から継続的な教室立ち上げに至るのは極めて困難であることがわかった。ISSJが全てを担うのではなく、既に何らかのつながりがある地域の団体が主体となってモデル展開ができるように、側面的にサポートすることで、他地域での展開や持続可能性につながるのではないかと想定している。そのためにも、ノウハウを集約し、当事者ニーズに即した学習機会をデザインすることの有効性を周知していく必要があると考えている。